岐阜県
中小企業情報

発行所
岐阜県
中小企業団体中央会
岐阜市薮田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館12階
毎月15日発行
購読料 年間1,500円(1部125円)

事務局直通電話
管理調整チーム 058-277-1100(代)
組織指導チーム 058-277-1101
情報広報チーム 058-277-1102
058-277-1104
調査労働チーム 058-277-1103
事務局FAX番号 058-273-3930
東濃支所 0572-25-0865
飛騨支所 0577-34-4300

主な記事

中央会・第50回通常総会　2
中央会・年間事業計画表　3
組合等助成事業の募集(組合研究集会・集中指導事業など)　4
組合等の動き(創立40周年記念式典・優良建具展示会など)　5
海外レポート(ウェストヴァージニア州)　6
四月の景況調査　7
組合クリニック(人材投資促進税制)　8
事務局だより　8～9

◆…国際陶磁器フェスティバル美濃'05【平成十七年七月一日～八月三十一日】

中央会・第50回通常総会　～大垣市情報工房～　(記事2頁)

時の課題

中小企業の経営革新の取り組みに期待
～二〇〇五年版中小企業白書～

このほど、中小企業庁から中小企業白書が発表された。白書は、中小企業基本法に基づき、政府が毎年中小企業の動向、施策の報告として国会に提出するもので、今年は、人口減少等の社会と経済の構造変化の中での中小企業の活力について分析している。

まず、第一部の中小企業の景気動向では、中小企業の景況感は業種、規模によりばらつきがあり非製造業や小規模企業を中心に弱い動きがみられること、中小製造業の出荷は輸出主導の回復局面であることを反映して輸出向けが強く国内向けが弱い等指摘している。

第二部及び第三部では前記活力の分析を行い、次のような指摘をしている。

①人口の減少等の社会・経済構造変化の中で成長力を確保するためには、既存の中小企業が変化に応じて経営革新に取り組み、改革と需要の好循環を持続していくことが重要であること。また、経営者自らが経営革新の必要性を認識し、リーダーシップを発揮していくことが重要であること。

②中小企業の経営革新は、先端分野から地域市場まで様々な形で行われているが、新規性の高い取り組みは経営革新の効果も高いこと。中小製造業の新製品開発では大学等との連携活動の効果が高く、不足する経営資源を外部から補っていくことが重要であること。

③高齢者、女性、若年者の活用において、中小企業は大きく貢献しており、施策として人材獲得におけるミスマッチの解消、人材育成への支援、事業継承の円滑化が重要であること。

④マクロ経済の低迷や中堅層のリスク回避志向の高まり等から自営業者への新規参入が大きく減少しているが、雇用創出や市場活性化に大きな役割を果たす開業活動の活性化が重要な課題であること。また、人材の流動化が進むよう条件整備を進め、リスクに挑戦する者が報われる環境の整備が課題であること。

わが国経済の活力の源は中小企業である。中小企業者が生き生きと経営に励むことが重要であり、そのための一層の環境整備が必要なことを白書は示している。

◆…7月は〝社会を明るくする運動〟強調月間です。統一標語「ふれあいと　対話が築く　明るい社会」

創立50年の節目の年

様々な事業で組合等を支援

第50回通常総会・6議案を審議

岐阜県中央会は、五月二十七日『第50回通常総会』を大垣市情報工房「スインクホール」で開催した。総会では、提出された①平成十六年度事業報告書、収支決算書などの各決算関係議案②平成十七年度事業計画及び収支予算案③会費賦課基準及び納入方法案④取引金融機関及び借入金残高の最高限度額案⑤役員報酬の額案について承認されたほか、⑥役員の補充選挙が行われた。

議案審議の会場風景

総会には来賓や会員組合から約二百人が出席。岐響レディースカルテットによる演奏の後、開会した。

松原副会長の開会のあいさつに続いて、辻正会長は「古田新知事により政策総点検が実施されているが、古田県政は頑張る民間企業に対して、後ろ盾となりフォローしていく方針であり、産業の活性化を第一に掲げている。中央会・商工会議所・商工会の商工三団体が連携を強めるとともに、中央会が県からの一層のバックアップを得るために、今まで以上に積極的に県に対し提案などの行動を展開していくべきである。地域の経営者の方々と色々話をする機会があるが、元気で意欲的な方が増えてきた。中央会も負けずに『さらに役立つ中央会』を目指し、役職員一丸となって事業を実施していくのでご協力願いたい」とあいさつした。

議案審議では辻会長が議長を務め、大野参与が十六年度事業報告や十七年度事業計画などの各議案について、大型スクリーンを使って説明した。

十七年度予算額は二億五千七百万円余となり、前年に比べ六百万円、二・三%の減となった。

十七年度の基本方針では、厳しい経済状況の中で、現場主義の観点に立って組合巡回を積極的に行い、組合の抱える新たな課題を把握するとともに積極的に対応し、「役に立つ中央会」を目指すこととされた。

重点活動目標は、緩やかな連携を含む「組織化対策」、創業支援や企業内ベンチャーの支援などの「ベンチャー育成と中小企業育成対策」、組合運営の推進支援、活路開拓事業の推進、青年部・女性部活動の充実強化など「組合活性化対策」、組合運営におけるIT化の推進など「情報化対策」⑤商店街、共同店舗組合の活性化支援による「中小商業活性化対策」⑥中小企業の雇用創出支援などの「労働問題対策」とされ、今年度からの新規事業として、**①中小企業新事業活動促進法の施策活用等ソフトで柔軟な連携の推進②建設業の組織化、新たな連携の推進（県委託）**も盛り込まれた。

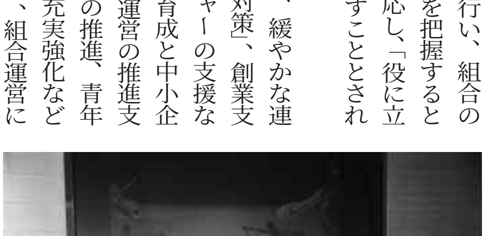
また、本年度は**中央会創立五十周年**の記念すべき年に当たることから、記念式典を開催し、中央会や組合の発展に寄与された方々の表彰を行うほか、記念誌を発行することとされた。

役員補充選挙では、森本専務理事の退任に伴う大野参与の専務理事への就任、理事の変更として杉浦匡介氏（岐阜県電気工事業工業組合理事長）、国枝功氏（岐阜県中古自動車販売商工組合理事長）の両名が選任された。

引き続き、「中小企業の新連携支援について〜元気な東海地域に向けて〜」との演題で、福田洋一中部経済産業局産業部長から講話が行われ、最後に関副会長のあいさつで閉会した。

なお、主な来賓は次のとおり。

▽福田洋一中部経済産業局産業部長▽古田肇岐阜県知事（代理：坂本桂二岐阜県農林商工部商工局長）▽山下運平岐阜県議会議長



レディースカルテットの演奏

◆…7月1日～7日は、全国安全週間です！『トップの決意とみんなの創意　リスクを減らして進める安全』

平成 17 年度　研修会・懇談会等年間計画表

月	日	種別	テーマ（内容等）	開催地
6	23	研修会	外国人研修生運営研修会（在留資格認定証明書交付申請に係る審査方針など）	岐阜市
7	8	研修会	パソコン研修（パワーポイント活用）	高山市
	12	〃	パソコン研修（パワーポイント活用）	土岐市
	13・21	〃	パソコン研修（ホームページ作成）	大垣市
	15	〃	労務非常事態における望ましい対応と諸規程の整備	岐阜市
	下旬	セミナー	建設業連携支援セミナー（協業化・組織化による新分野進出）	未定
	〃	研修会	個人情報保護法の概要と基本対策	県内 3 会場
	〃	懇談会	今後の管工事組合運営のあり方	岐阜市
	21	研修会	労務非常事態における望ましい対応と諸規程の整備	土岐市
	22・27	〃	パソコン研修（エクセル実践）	大垣市
8	5・9	研修会	パソコン研修（エクセル実践）	高山市
	11	〃	パソコン研修（エクセルマクロ）	大垣市
	16	〃	パソコン研修（パワーポイント活用）	〃
	18・26	〃	パソコン研修（ホームページ作成）	土岐市
	下旬	懇談会	青果小売業の役割	中濃地域
	〃	〃	知的財産の創出・管理・活用	県内 2 会場
	23	研修会	パソコン研修（エクセルマクロ）	高山市
9	上旬～下旬	説明会	建設業連携支援説明会（協業化・組織化に係る説明会及び個別相談指導）	県下 11 建設事務所
	上旬	研修会	小企業者研修会	未定
	2・28	〃	パソコン研修（エクセル実践）	土岐市
	7・16	〃	パソコン研修（アクセス入門）	大垣市
	9・14	〃	パソコン研修（アクセス入門）	高山市
	中旬	懇談会	官公需懇談会	岐阜市
	〃	〃	中小企業者の上手なネット販売の方策	未定
	中旬～下旬	研修会	過重労働による健康障害防止について（健康管理対策）	県内 3 会場
	15		第 57 回中小企業団体全国大会	北海道
	21・27	研修会	パソコン研修（ホームページ作成）	高山市
10	上旬	懇談会	産業廃棄物対策懇談会（産業廃棄物対策の現状と今後の課題）	岐阜市
	〃	〃	青年部懇談会（管理職のための部下の能力開発支援）	東濃地域
	4	研修会	パソコン研修（エクセルマクロ）	土岐市
	中旬	〃	成功した創業・ベンチャーの事例	岐阜市
	下旬		中央会 50 周年記念事業	岐阜市
11	上旬～下旬	研修会	連携組織普及研修会（中小企業組合制度等説明会）	県下 5 地域
	2・8	〃	パソコン研修（アクセス入門）	土岐市
	中旬	懇談会	官公需フォーラム	岐阜市
12	上旬	懇談会	地場産業組合等連携懇談会（「岐阜オリベの家」創造プロジェクトの総括と今後の取り組み）	岐阜市
1	上旬	研修会	青年部資質向上研修会（外部ブレーンの見つけ方、活用の仕方）	岐阜市
	17	〃	リサイクルフォーラム（資源循環型社会の実現を目指して）	大垣市
	下旬	懇談会	中央会理事会	岐阜市
	〃	〃	利用しやすい共同店舗について	飛騨地域
2	上旬	研修会	マーケティングと商品開発	未定
3	上旬	研修会	平成 18 年度税制改正の大綱	県内 3 会場
	〃	講習会	青年部講習会（新しいモノづくりへの挑戦）	東濃地域

※この計画は予定ですので、会場等の都合により変更する場合がございます。また、各種事業の詳細につきましては、別途ご案内致しますので、ご確認いただきお申込み等をお願いします。

◆…夏の交通安全県民運動　実施期間7月11日(月)～7月20日(水)

「ゆずりあう心で夏の交通事故防止」【岐阜県交通安全対策協議会】

18年度 組合等助成事業の募集

積極的な組合を支援します！

岐阜県中央会では、平成18年度予算編成にあたり、次の事業実施を予定しております。少しでも多くの中小企業組合等の皆様にご利用頂きたく、次の事業に興味を持たれた方、何か取り組みたい方など、ご連絡をお待ちしております。

1、組合青年部研究会事業

青年部員が次に掲げる事項に関して自由に討議し、研究を行う。

①経営管理、販売管理、経理、財務、労務、組織運営等に関する青年経営者等の資質向上を図るための研究②新製品の開発、新技術の導入、新分野進出、その他直面している問題に関する研究③中小企業及び組合等の今後のあり方に関する研究

（本事業は、組合等と中央会との共催で実施する事業で、補助金を交付するものではありません。）

【助成事業者】組合等で、青年部が設置されていること。

【助成率】2／3（中央会）、1／3（組合等自己負担）

【助成額の上限】三十万円以内

【募集組合数】若干数

2、組合等集中指導事業

組合等が抱える諸課題解決のため、以下に掲げるテーマについて集中的（三回程度）に研究会等を行う。

①商業・サービス業組合等が抱える諸課題への対処②異業種の連携によるものづくりや新分野への進出等への対処③地域の活性化や地域産品のマーケティング等の地域おこしへの対処④労働問題や労働力確保への対処⑤地域産業の集積による中小企業の活性化への対処⑥物流効率化法への対応や物流問題への対処⑦エネルギー環境問題への対処⑧情報化の促進（マルチメディアの活用やネットワーク構築改善への対処等）⑨組合等の管理・事業運営、会計税務等の再検討

（本事業は、中央会の行う事業であり、補助金を交付するものではありません。）

【助成事業者】組合等

【助成率】2／3（中央会）、1／3（組合等自己負担）

【助成額の上限】二十五万円以内

【募集組合数】若干数

●問い合わせ先

組織指導チーム（TEL〇五八－二七七－一一〇一）まで。

3、組合等レベルアップ研究会事業

組合等が構成員を対象として実施する人材養成に係る研究事業を行う。

①経営管理、販売管理、経理、財務、労務、組織運営等に関する組合員等の資質向上を図るための研究②新製品の開発、新技術の導入、新分野進出、その他直面している問題に関する研究③中小企業及び組合等の今後のあり方に関する研究

（本事業は、組合等と中央会との共催で実施する事業で、補助金を交付するものではありません。）

【助成事業者】組合等

【助成率】2／3（中央会）、1／3（組合等自己負担）

【助成額の上限】二十五万円以内

【募集組合数】若干数

●問い合わせ先

情報広報チーム（TEL〇五八－二七七－一一〇二）まで。

申込みの締切りは、いずれの事業も平成17年7月15日(金)です。

※これらの助成額については、平成17年度予算額であり、平成18年度実施においては若干の変更が生ずることがあります。

17年度 組合研究集会助成事業の募集

申込は調査労働チームまで

【目的】小企業者組合が、当該組合の組織・運営の強化、事業の発展向上及び組合員の経営の近代化等を図るために実施する組合研究集会に対し助成を行い、小企業者組合の健全な発展を推進することを目的とする。

【対象組合】原則として、次に掲げる小企業者組合とする。

(1) 事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その構成員（組合員）の4分の3以上が小企業者(☆)であるもの。

(2) 企業組合

(3) 協業組合であって、常時使用する従業員の数が5人以下のもの又は、組合員の4分の3以上が協業実施直前において小企業者であったもの

(4) 協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

(5) 前記(1)から(4)に掲げる組合以外の組合であって、他の特別の法律に基づく組合にあっては、その構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

☆小企業者とは、常時使用する従業員の数が5人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、2人）以下の会社及び個人。

【助成組合の基準】組合研究集会の目的、テーマ、運営方法、参加人員等からみて組合の組織強化、運営の向上、事業の発展向上等、又はその組合員の経営の近代化等に資するものであること。

【募集組合数】十一組合

【補助金額】一組合＝三万五千円（事業費総額五万二千五百円以上）又は五万円（事業費総額七万五千円以上）※複数開催可。

【補助対象費目】講師謝金・旅費、会場借料、資料費、通信運搬費、消耗品費

申込みの締切りは、平成17年7月1日(金)です。

創立40周年記念式典を開催

県板金（工組）・県電気工事業（工組）

岐阜県板金工業組合（横瀬進一理事長）は、『組合創立40周年記念式典』を五月十一日にホテルグランヴェール岐山で開催した。

式典には来賓や組合員約百人が出席し、県知事表彰、中央会会長表彰等の授与式が行われた。

横瀬理事長は「昭和五十五年に開校した職業訓練校の卒業生も二百四十一名となった。四十年という区切りを迎えられたのも、先輩があってこそだと思う。我々も次の大きな節目の五十年を目指して、若い優秀な人材を育てていきたい」と抱負を述べた。

横瀬理事長のあいさつ

岐阜県電気工事業工業組合（杉浦匡介理事長）は、『組合設立40周年記念式典』を五月二十五日に岐阜グランドホテルで開催した。

式典には来賓や組合員約百人が出席し、県知事表彰、中央会会長表彰等の授与式が行われた。

古田知事はじめ来賓も多数出席し、記念式典に花を添えた。

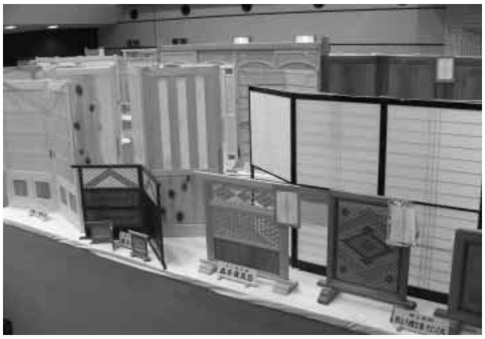
式典での表彰式

建具の魅力を再認識・優良建具展示会

岐阜県建具工業協同組合（丹羽義朗理事長）は、五月二十日から三日間、『第36回岐阜県優良建具展示会』を海津市平田町のふるさと会館で開催した。

組合関係者は「木の温もりなどの特性を活かし、消費者ニーズにマッチしたデザイン建具などにも取り組んでいる。木製建具の魅力を再認識してもらいたい」と期待を込めて語っていた。

二十二日の表彰式では、中部経済産業局長賞、中央会会長賞など各賞に表彰状が授与された。



展示会場の入賞作品

県中学総体の使用球と助成金を寄付

県スポーツ用品協同組合

岐阜県スポーツ用品協同組合（服部昌三理事長）は、県中学校総合体育大会の使用球（バレーボールなど三百二十球）と助成金五十万円を県中学校体育連盟に贈った。

贈呈式は五月十二日、岐阜市正木の市北部体育館で行われ、服部理事長から柴田秀夫同連盟会長に目録が手渡された。

服部理事長は「部活動に励む中学生がスポーツを通じて、友情や忍耐力を学んで成長し、県内から素晴らしいアスリートが誕生することを期待している。組合ではそのお手伝いが出来ればと思っている」と話していた。

なお、県中学総体は七月二十七日に陸上と水泳で幕を開け、十六競技で熱戦が繰り広げられる。また、八月には全国大会の陸上、バスケットボール、ソフトテニス、バトミントンの四競技が県内で行われる。

服部理事長（右）・柴田会長（左）

岐阜県米菓工業協同組合
理事長　加藤　都喜男
安八郡墨俣町大字二ツ木字土腐201番地の1
☎〈0584〉62-5315　〒503-0105
FAX〈0584〉　62-5314

◆…高度化融資の貸付利率が、〇・八〇％に引き下げられました。
詳しい制度内容等は独立行政法人中小企業基盤整備機構（TEL〇五二－二〇一－三三〇三）まで

海外駐在員レポート

比類なき技術を世界へ！
～加藤製作所の挑戦～

ウェスト・ヴァージニア州政府派遣職員　篠田　悦司

■㈱加藤製作所の進出

岐阜県可児市の可児工業団地内に本社工場を持つ㈱加藤製作所は、精密プレス加工、金型製作、インジェクションモールディング加工等を行うメーカーである。ステンレスの深絞り穴抜きの同時加工で高い技術を持ち、特に自動車のエンジンに使用される酸素センサー用カバーにおいては世界で60％以上のシェアを誇る。早くから海外に目を向け既に韓国・シンガポールに拠点を持っていた同社が米国ウェスト・ヴァージニア州に進出をしたのは今から約10年前の平成7年10月のことだった。今でこそ外資系企業としては最多の18の日本企業が州内に進出しているが、当時はわずか数社にすぎなかった。地域にはアルミニウムやプラスティックの工場があったがそれほど多くはなく、また日本企業は皆無だった。今回は、そのような状況の中どのように進出が決定されたのか、進出にあたっての問題点等、当時のウェスト・ヴァージニア州の様子も含めて現地法人であるK.S. of West Virginiaの日置副社長に話を伺った。

■日置副社長との一問一答

K.S. of West Virginiaはウェスト・ヴァージニア州の州都チャールストンから車で45分ほど北へ行ったレーベンスウッドという町にある。会社に至る道路は　K.S of WV Roadと名付けられ標識も出ているため、迷うことはない。

―進出に至った経緯は?―

以前からＮＧＫ（日本特殊陶業）と取引があり、ＮＧＫの進出に伴い進出が決定されました。工場用地の選定に当たっては、進出の１年ぐらい前から加藤千雄社長が毎月のようにＷＶ州と日本を行き来し候補地を調査しました。最終的に土地や賃金水準が他と比べて低かったこと、ハリケーン、洪水等天災の心配がないこと、また地域の人々が素朴で勤勉であること等が決め手となりました。

―当時の様子は?―

当時、アメリカ経済は上向きになりつつある時期で、土地も安く求職者も多かったため、進出には最高のタイミングだったと思います。平成８年初めに新聞に募集広告を出したところ、10人の募集に対して2,700人の応募がありました。進出当時、レーベンスウッドの町の周辺には信号が１か所しかなかったのですが、現在は４か所に増えました。交通量も少なかったし、従業員の車も程度の悪い中古車が多かったが、段々と新車を購入できる従業員も増えてきており、地域の経済にも貢献できていると思います。

―事業は順調にいきましたか?―

進出当時は100％ＮＧＫの仕事をしていましたが、工場が軌道に乗ったころから、新規開拓とリスク回避のため営業活動を行っています。現在、デンソー、アイシン、WINTECH、IB-TECH、ARJ、内山工業などとの取引も増え、それに伴い３回の業務拡張を行いました。

K. S. of West Virginia 全景

―現在抱えている問題は?―

一番の問題は材料ですね。ステンレスについては特殊なものが必要なのですが、ＵＳ材は我々が必要な品質に対してまだ不十分な部分があり、結果的に製品が割れたり破れたりする不良の発生が多く歩留まりが極端に悪くなり、またそれにより金型がダメージを受ける場合があり使うことが出来ないのが現状です。そこで日本のステンレス材を使わざるを得ないのですが、アンチダンピングデューティの問題があって1.6～1.7倍のコストがかかってしまうため、現状では日本で作った完成品を輸送するパススルーが増えています。しかし、在庫を多く持たねばならない等様々なリスクを伴うため、できれば早期のアンチダンピングデューティの撤廃をのぞみたいところですが・・・。

―アメリカと日本の違いは?―

従業員は数名の日本人スタッフを除いて全てアメリカ人なのですが、アメリカ人はYes・Noがはっきりしています。それが良い場合もあるのですが、融通が利かないと思う時もあります。また、アメリカでは仕事の範囲・時間が明確に決まっているため、通常はマネージャー、スーパーバイザーを通さずに直接指示を出す事もできません。そのあたりは十分に気を遣っています。

―海外に進出するに当たっては何が重要ですか?―

私が直接進出にかかわった訳ではないので偉そうなことは言えませんが、今感じるところではどの企業もそれぞれのお家事情の必然性によって海外進出されると思いますが、第一に、何のために進出するのかその目的をはっきりすること。第二に進出先について事前に十分な調査を行うこと。そしてもし可能なら、その地域に既に進出して成功している同規模の企業を参考にするのも良いのではないでしょうか。顧客、市場やその地域の人々に関することまで十分に調査を行うことが重要だと思います。

また何を行うにしても、日本での常識はアメリカでは非常識の場合が多くアメリカ人の考え、アメリカ人の立場に立つことが大切ではないでしょうか。

―その他に何か感じられることは?―

その地域に深く根ざすには従業員、住民とのコミュニケーションの継続が大切だと思います。K.S. of West Virginiaでは、毎年夏に従業員とその家族を対象にした地域ぐるみのピクニックを開催し、勤続年数に応じた表彰も行っています。また、ゴルフ大会、クリスマスパーティー等のイベントの開催や毎月の優良従業員と改善提案に対する表彰なども行っています。

■対話を終えて

日置氏は毎朝工場内全部を回って従業員に声をかけているという。顧客のみならず従業員とのコミュニケーションが図られていることもアメリカでの成功の一因と思われる。

K.S. of West Virginiaの経営は非常に順調であり、今後も更なる顧客を開拓し、近い将来工場を拡張していきたいと語るなど、その意欲は衰える事を知らない。

※ご多忙の中、インタビューにご協力頂いた日置副社長には、この場をお借りして改めて感謝申し上げたい。

景況感再び悪化へ
先行き不安は払拭できず

4月景況調査

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた『四月の特色』は次のとおり。

【四月の特色】 組合から見た県内中小企業の特色は、「景況感が再び悪化し、不安定な景況感続いており、先行き不安感が依然強い」なっている。

四月の景気動向を前年同月比景況感DI値で見ると、好転6ポイント、悪化43ポイントでマイナス37ポイントとなり、前月のマイナス31ポイントに対し、6ポイントの悪化となった。

前月まで2ヶ月連続で改善の動きであったが、今月は悪化に転じ、昨年四月以降続いている不安定な動きが継続している。

業種別に見てみると、全般に変化が小さい中で、機械・金属業、サービス業で前月水準と比較してマイナス幅が拡大したことが、全体のマイナス幅拡大の要因となった。

売上高、販売価格の指標については、前月のDI値に対し売上高4ポイント、販売価格7ポイントの改善。

しかし、売上高DI値、販売価格DI値ともに水面下の改善であり、また、収益状況は逆に3ポイント悪化するなど、売上が増加しても収益改善につながらない厳しい状況にある。

万博開催により観光客、宿泊増などの需要創出効果により好調という声も出ているが、消費の低迷、原油価格の高騰などによる景況感の停滞感など、先行き不安を訴える声が多く出ている。

県内中小企業主要業種の景気動向（4月末調査）

表の見方：売上～景況感：○好転・増加　△変わらず　▲悪化・減少

業種＼調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
牛乳・乳製品	△	△	△	△	△	△
豆腐製造	△	△	▲	▲	△	▲
食肉（国産）	○	○	▲	△	△	○
菓子	▲	△	▲	△	△	▲
米菓	○	△	○	○	○	○
寒天水産	▲	△	△	△	△	▲
製麺	△	▲	△	▲	△	△
撚糸	▲	△	▲	▲	△	▲
ニット工業	△	△	△	△	△	△
毛織物	▲	△	▲	△	△	▲
合成繊維織物	▲	△	▲	▲	△	▲
メンズアパレル	▲	△	△	△	△	▲
婦人・子供服	▲	▲	▲	▲	△	▲
縫製	▲	△	▲	△	△	▲
製材	△	△	△	△	△	△
銘木	○	○	△	△	△	△
集成材	△	△	△	△	△	△
家具（飛騨）	△	△	△	△	△	△
東濃ひのき	△	▲	△	△	△	△
家庭紙	△	▲	▲	△	△	△
特殊紙	△	○	△	△	△	△
紙加工	▲	▲	△	△	△	▲
印刷	△	△	△	△	△	△
プラスチック	○	○	△	△	△	△
陶磁器（工業）	△	△	△	△	△	△
陶磁器（輸出）	○	△	▲	▲	△	▲
タイル	△	△	▲	△	△	▲

業種＼調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業原料	△	△	▲	△	△	▲
石灰	○	△	△	△	△	△
生コン	○	△	△	△	△	▲
砂利生産	▲	△	▲	▲	▲	▲
砕石生産	▲	△	▲	△	△	▲
鋳物	○	○	▲	▲	○	▲
刃物等金属製品(輸出)	△	▲	▲	▲	△	▲
刃物等金属製品(内需)	△	△	▲	▲	△	▲
メッキ	○	△	▲	△	△	△
県金属工業団地	▲	△	△	△	△	▲
可児工業団地	○	△	△	△	△	△
金型	○	△	△	○	△	○
電気機械器具	△	▲	▲	△	△	▲
輸送機器	▲	▲	▲	△	▲	△
各種物産品(観光)	▲	△	▲	△	○	△
各種物産品(ギフト)	▲	▲	▲	▲	▲	▲
総合卸売業(飛騨地区)	△	△	△	△	△	△
電設資材	△	▲	▲	△	△	△
陶磁器	△	△	△	△	△	▲
機械工具・工作機械	○	○	○	△	▲	○
青果	△	△	△	△	△	△
水産物	△	△	△	△	△	△
家電機器販売	○	▲	△	△	△	○
メガネ販売	▲	△	▲	▲	△	△
中古自動車販売	—	—	—	—	—	—
石油製品販売	○	○	△	△	△	△
共同店舗（東濃）	▲	△	△	△	○	△
共同店舗（飛騨）	△	△	△	△	△	△
生花販売	▲	▲	▲	△	△	▲

業種＼調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
岐阜市商店街	△	△	▲	▲	△	▲
大垣市商店街	△	△	△	△	△	△
多治見市商店街	▲	△	▲	▲	△	▲
恵那市商店街	○	△	△	△	△	△
高山市商店街	△	△	△	△	△	△
車体整備	▲	△	△	△	△	△
タイヤ整備	▲	▲	▲	△	△	△
長良川畔旅館	○	○	○	○	○	△
下呂温泉旅館	○	△	△	△	△	△
高山旅館	▲	▲	▲	△	△	▲
クリーニング	○	△	○	△	△	△
広告美術	▲	△	▲	△	△	▲
情報サービス業	△	△	△	△	△	△
映像制作	△	△	△	△	△	△
飲食業	△	△	△	△	△	△
ビルメンテナンス	▲	△	▲	△	△	△
理容・美容業	△	△	△	△	△	▲
土木（岐阜）	▲	▲	▲	▲	▲	▲
土木（飛騨）	▲	▲	▲	▲	▲	▲
土木・建築（羽島）	▲	△	▲	△	△	▲
建築（各務原）	△	△	▲	▲	△	▲
鉄構造物	▲	△	▲	▲	△	△
電気工事	▲	△	△	△	△	▲
管設備工事	△	△	△	△	△	△
建築板金	△	△	△	△	△	△
建具	△	▲	△	△	△	△
産直住宅(付知地区)	△	▲	△	▲	△	▲
貨物運送（県域）	▲	▲	▲	△	△	△
軽運送	▲	△	▲	▲	▲	▲

組合クリニック

○人材投資促進税制について

人材投資（教育訓練）促進税制が創設されました。対象となるのは、青色申告者である法人・個人となります。この制度は、我が国の産業競争力の基盤である産業人材を育成・強化する観点から、人材投資の減少傾向を拡大に転じさせるとともに、企業における戦略的な人材育成への取り組みを強力に後押しするため、人材育成に積極的に取り組む企業について、教育訓練費の一定の割合を法人税額から控除する制度です。

制度の概要は以下の通りです。ご活用下さい！

○人材投資促進税制の概要

⑴ 基本制度　教育訓練費を前2事業年度の平均額（基準額）より増加させた企業について、その**増加額の25%**に相当する金額を当期の法人税額（個人は所得税）から控除する。（法人税額の10%限度）

⑵ 中小企業の特例　中小企業については、教育訓練費を上記基準額より増加させた場合、**教育訓練費の総額に税額控除率（増加率の1／2に相当する率。上限20%）を乗じた金額を当期の法人税額から控除する。**（法人税額の10%限度。⑴との選択が可能。）

※中小企業については、地方税（法人住民税）においても適用（課税標準を法人税額控除後の額とする）。

●適用時期

法人：平成17年4月1日から平成20年3月31日までに開始する事業年度

個人：平成18年から平成20年までの各年

●対象者

教育訓練の対象者になるのは、会社の使用人です。使用人とは、正社員、契約社員、パート・アルバイト、請負社員、派遣社員などが該当します。

一方、役員や個人事業主、これらの親族に該当する者などは対象外です。また、企業内定者に対して入社前に行う研修費も対象外です。

●対象費用

①講師・指導員等経費：社外講師・指導員に支払う講師料・指導員料
②教材費：研修用の教材・プログラムの購入料等
③外部施設使用料：研修を行うために使用する外部施設・設備の借上料、利用料
④研修参加費：社員を外部のプログラムに参加させる場合の受講料等
⑤研修委託費：講師、教材等を含め研修全体を外部教育機関へ委託する場合の費用

事務局だより

〈中央会ホームページ〉
URL-http://www.chuokai-gifu.or.jp/
〈Eメール〉
info@chuokai-gifu.or.jp

総会と副知事との意見交換会を開催
中央会レディースクラブ

岐阜県中小企業団体中央会レディースクラブ（加藤智子会長）は五月二十四日、『棚橋副知事との意見交換会』及び『第6回通常総会』をグランヴェール岐山で開催した。

意見交換会では、県より棚橋副知事と坂本商工局長を招き、加藤会長以下役員十名が出席して、女性経営者からの視点で県政への意見・提案を行った。

総会では、新年度事業が審議され、今年度の新規事業として、会員の増強を図るためパンフレット等を作成し、積極的に加入促進を行っていく。

加藤会長のあいさつ

仕事と家庭の両立支援
推進企業サポート事業
県労働行政室

県では、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、仕事と家庭が両立できる職場環境整備の先進的な取り組みを行う事業主に対し奨励金を交付します。

①男性の育児休業取得推進奨励金＝四十万円
②休業期間中の経済支援奨励金＝中小企業・二十万円／大企業・十万円
③育児経費の援助支援奨励金＝中小企業・二十万円以内／大企業・十万円以内

詳しいお問い合わせは、**労働行政室（〇五八－二七二－一一一一内線三一二二）**又は**各農林商工事務所**まで。

求人枠の確保及び早期求人申込みを期待

国・県・教育委員会から要請

「新規高等学校卒業者の求人枠の確保及び早期の求人申込み」について、岐阜労働局職業安定部長・県新産業労働局長・県教育委員会教育長からの要望書が、大野嘉弘専務理事に提出された。

その内容は次のとおり。

『今春に卒業した生徒の17年3月末の就職率は、九八・二％と前年を一・一ポイント上回る結果となった。

高等学校では夏休み期間中に、9月5日から始まる応募推薦に向けて、この時期までに学校に送付された求人を基に応募先の決定等を行うこととなる。

ハローワークでは、6月20日から新規高等学校卒業者の求人申込みを受け付け、企業は7月1日から求人票を高等学校へ送付することができ、早期の求人申込みの提出により、求人が多くの生徒の目に触れ、より多彩な生徒の応募が期待できるとともに、生徒も多くの求人の中から、より一層自己の適性にあった応募先の決定が可能となる。

これから社会に羽ばたこうとする新規高校卒業者の期待に応え、幅広い職業選択の機会を与えるため、求人枠の確保及び夏休み前までの早い段階でのハローワークへの求人申込みについて、ご理解を得るとともに、貴団体傘下の会員企業等にも、この旨御周知をお願いしたい。』

組合及び組合員企業の皆様方のご理解・ご協力をお願いします。

要望書を受け取る大野専務理事

「就職慣行申し合わせ」について

県高等学校就職問題検討会議

岐阜労働局より、平成17年3月卒業予定者を対象に実施された一人二社の応募・推薦の実施状況並びに平成17年度の「就職慣行申し合わせ」について検討した結果、平成18年3月高等学校卒業予定者についても、9月16日からの企業の選考開始にかかる応募・推薦にあたっては一人一社とし、12月1日以降の応募・推薦にあたっては、2社の応募・推薦とするなど、引き続き同じ内容で継続することで合意したとの報告がありました。

詳細な内容等につきましては、職業安定課（TEL〇五八－二六三－五五一九）までお問い合わせ下さい。

info 中央会

〈七月中〉

パソコン研修【パワーポイント活用】8日（高山市）・12日（土岐市）／**パソコン研修**【HP作成】13・21日（大垣市）／**パソコン研修**【エクセル実践】22・27日（大垣市）

労働問題研修会＝15日（岐阜市）・21日（土岐市）

中央会日誌

〈五月中〉

10日　中央会・監事会（中央会・情報サロン）

11日　岐阜県板金工業組合創立40周年記念式典（グランヴェール岐山）

12日　第3回政策総点検県民委員会産業経済分科会（県議会棟）

　岐阜地方最低賃金審議会（岐阜合同庁舎）

24日　第3回岐阜県政策総点検県民委員会（ふれあい会館）

　棚橋副知事との意見交換会及び中央会レディースクラブ第6回通常総会（グランヴェール岐山）

25日　岐阜県電気工事業工業組合創立40周年記念式典（岐阜グランドホテル）

27日　中央会・第50回通常総会（大垣市情報工房）

30日　都道府県中央会事務局代表者会議（全国中央会）

31日　全国中央会・平成17年度通常総会（全日空ホテル）

〈六月一日～十五日〉

3日　県中小企業組合士協会・第28回通常総会（ホテルパーク）

7日　県異業種グループ交流推進協議会（スポーツパルコ）

9日　県食品産業協議会第29回通常総会（グランヴェール岐山）

10日　第4回政策総点検県民委員会産業経済分科会（県議会棟）

14日　岐阜県建設関連業団体部会定会（ふれあい会館）

万一の事故から
あなたの財産を守る
火災共済!!
普通火災共済・総合火災共済の
岐阜県火災共済協同組合
岐阜市六条南2丁目11-1
TEL（058）272-3555（代）

◆…「放送大学」学生募集！

〔募集期間〕平成17年6月15日～8月31日　HP（http://www.u-air.ac.jp）

【資料請求・問い合わせ先】放送大学岐阜学習センター　TEL〇五八－二七三－九六一四

この広報紙は岐阜県からの助成を受けています。